

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	10	事業名	津波復興拠点整備事業 (鶴住居地区)	事業番号	D-15-1
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市		
総交付対象事業費	1,857,785 (千円)	全体事業費	1,589,779 (千円)		
事業概要					
●対象地区の事業概要 本地区の津波復興拠点整備事業は、土地区画整理事業等と連携し、地区に必要な公共公益住宅施設を集約し、復興の拠点となる市街地を緊急に整備するものである。鶴住居駅を中心とした約 16ha において、拠点施設として、「公益的施設」及び「公益的・住宅施設」を計画し、将来の津波発生時の都市機能維持の拠点となる市街地として、一体的に整備するものである。 ① 公益的施設：小中学校、防災施設、体育館、地域交流施設、購買施設、駐車場等まちづくりの拠点及び災害時の活動拠点として機能する施設 ② 公益的・住宅施設：市役所出張所、住宅等を配置する。					
鶴住居地区	事業面積：16.4ha 事業期間：H24～H30 年度 総事業費：約 4,600,000 千円 (復興交付金 2,300,000 千円、災害復旧費 2,200,000 千円、一般財源 100,000 千円) 関連する他の復興交付金事業：都市再生区画整理事業 (被災市街地復興土地区画整理事業)、災害公営住宅整備事業、下水道事業、上水道事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) 事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 208,006 千円 (国費：156,004 千円) を D-21-4 鶴住居地区公共下水道事業へ 75,212 千円 (国費 H25 年度予算 56,409 千円)、◆D-15-2-2 東部地区排水施設整備事業へ 39,460 千円 (国費 H25 年度予算 29,595 千円)、◆D-17-11-3 鶴住居地区排水施設整備事業へ 26,667 千円					

(国費 H25 年度予算 20,000 千円)、◆D17-10-1 宅地整地事業(片岸・鵜住居地区)へ 66,667 千円(国費 H25 年度予算 50,000 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,857,785 千円(国費 1,393,338 千円)から 1,649,779 千円(国費 1,237,334 千円)に減額。

(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 60,000 千円(国費 45,000 千円)を D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 60,000 千円(国費: H25 年度予算 45,000 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,649,779 千円(国費 1,237,334 千円)から 1,589,779 千円(国費 1,192,334 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 25 年度>

津波復興拠点整備事業を行うため、用地取得及び造成工事を行う。

<平成 27 年度>

津波復興拠点整備事業を行うため、用地取得及び造成工事を行う。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鵜住居地区	98.6ha	757 戸	112 戸	341 人	11.232m

【片岸及び鵜住居地区】

大槌湾に面した当地区は、高さ 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受け、JR 山田線や鵜住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため盛土整備を行い地区の防災性を高め、各種土地利用別に土地を集約し市街地の再編を行うための事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	60	事業名	災害復興公営住宅建設事業(東部(天神町))	事業番号	D-4-10
交付団体		市	事業実施主体(直接/間接)	市	
総交付対象事業費		1,923,846(千円)	全体事業費		1,923,424(千円)
事業概要					
<p>東日本大震災により住宅を失い(①災害により滅失した住宅に居住していた者、②区域内で実施される市街地開発事業等の実施に伴い移転が必要になった者)、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>統合により廃校となった旧第一中学校の校舎と体育館を解体し、災害公営住宅 52 戸と集会所及び幼・保連携施設を併設した複合施設として整備するものであるが、物価上昇及び整備戸数を増やしたことにより、今回、増額(流用)要望するもの</p> <p>【災害復興公営住宅及び集会所】: 建物提案型買取事業 建設戸数: 52 戸(事業費 1,579,271 千円)</p> <p>【幼・保連携施設】 延べ床面積: 908 m²(幼稚園 15 人×3 クラス、保育所 60 人 計 105 人) 事業費 344,575 千円</p> <p>(復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3: 生活の安心が確保されたまちづくり (2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅の入居者等が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進する。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日) 事業完了に伴い、本事業の執行残額 422 千円(国費 369 千円)を D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 422 千円(国費 H25 年度繰越予算 369 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,923,846 千円(国費 1,683,364 千円)から 1,923,424 千円(国費 1,682,995 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度></p> <p>東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。統合により廃校となった旧第一中学校の校舎と体育館を解体し、災害公営住宅 40 戸と幼・保連携施設及び集会所を併設した複合施設として整備する。</p> <p><平成 25 年度></p> <p>支障建物解体工事</p> <p><平成 26 年度></p> <p>災害復興公営住宅は買取事業方式、幼・保連携施設は直接建設方式で実施</p> <p><平成 27 年度></p> <p>幼・保連携施設建設工事</p>					

<平成 28 年度>

天神復興住宅（52 戸）買取

執行額 事業費 1,923,424 千円（国費 1,682,996 円）

執行残 事業費 422 千円（国費 369 円）

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。

また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面からの復興を実現する。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	災害復興公営住宅建設事業(箱崎)		事業番号	D-4-11
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)		市	
総交付対象事業費	1,287,442(千円)		全体事業費		1,016,994(千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失い(①災害により滅失した住宅に居住していた者、②区域内で実施される市街地開発事業等の実施に伴い移転が必要になった者)、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>民有地を取得し、災害公営住宅 31 戸を整備する。</p> <p>施設規模：31 戸 事業期間：平成 25 年度 ～ 平成 29 年度 関連事業：防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業</p> <p>(復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり (2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者等が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 事業計画の見直しにより事業費が 190,001 千円(国費：166,250 千円)減額したため、D-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)へ 128,166 千円(国費：H23 繰越予算 112,145 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,287,442 千円(国費：1,126,511 千円)から 1,159,276 千円(国費：1,014,366 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 1 月 17 日) 事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 82,282 千円(国費：71,996 千円)を D-17-11 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(鵜住居)へ 82,282 千円(国費：H23 年度繰越予算 71,996 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,159,276 千円(国費：1,014,366 千円)から 1,076,994 千円(国費：942,370 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日) 事業完了に伴い、本事業の執行残額 60,000 千円(国費 52,500 千円)を D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 60,000 千円(国費 H23 年度繰越予算 52,500 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 1,076,994 千円(国費 942,370 千円)から 1,016,994 千円(国費 889,870 千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅 48 戸を整備する。						

<平成 25 年度> <平成 26・27 年度> 造成工事 <平成 28 年度> 箱崎復興住宅（横瀬：4 戸）、（上前：10 戸）、（野川前・前田：17 戸）買取 <平成 29 年度> 防集、漁集事業とのアロケ精算
東日本大震災の被害との関係
東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。 また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面からの復興を実現する。
関連する災害復旧事業の概要
なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	62	事業名	災害復興公営住宅建設事業(室浜)		事業番号	D-4-12
交付団体	市		事業実施主体(直接/間接)		市	
総交付対象事業費	562,820(千円)		全体事業費		225,322(千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災により住宅を失い(①災害により滅失した住宅に居住していた者、②区域内で実施される市街地開発事業等の実施に伴い移転が必要になった者)、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。</p> <p>民有地を取得し、災害公営住宅 20 戸を整備する。</p> <p>施設規模：7 戸 事業期間：平成 25 年度 ～ 平成 28 年度 関連事業：防災集団移転促進事業、漁業集落防災機能強化事業</p> <p>(復興まちづくり基本計画) 59 ページ 基本目標 3：生活の安心が確保されたまちづくり (2)暮らしのための災害公営住宅の整備 「仮設住宅への入居者等が、早期に安定した生活を営めるように安全で良質な公営住宅の供給を推進します。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日) 事業計画を見直し、事業費が 110,001 千円(国費：96,250 千円)減額したため、D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 20,637 千円(国費：H23 繰越予算 18,057 千円)、D-17-10 都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)(片岸)へ 89,364 千円(国費：H23 繰越予算 78,193 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 562,820 千円(国費：492,467 千円)から 452,819 千円(国費：396,217 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 10 月 11 日) 事業の執行残額 150,905 千円(国費：132,041 千円)を D-1-8 道路事業(鵜住居)[補助率変更分]へ 148,719 千円(国費：H23 繰越予算 130,129 千円)、D-1-12 道路事業(小白浜)[補助率変更分]へ 2,186 千円(国費：H23 繰越予算 1,912 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 452,819 千円(国費：396,217 千円)から 301,914 千円(国費：264,176 千円)に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日) 事業完了に伴い、本事業の執行残額 76,592 千円(国費 67,018 千円)を D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 76,592 千円(国費 H23 年度繰越予算 67,018 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 301,914 千円(国費 264,176 千円)から 225,322 千円(国費 197,158 千円)に減額。</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> 東日本大震災により被災し、応急仮設住宅などに入居している被災者に向けた次の住まいとして、低廉な家賃で入居することができる災害復興公営住宅を建設する。民有地を取得し、災害公営住宅 20 戸を整備する。						

<p><平成 26・27 年度> 造成工事</p> <p><平成 28 年度> 室浜復興住宅（7 戸）買取 防集、漁集事業とのアロケ精算</p>
--

東日本大震災の被害との関係

<p>東日本大震災により住宅が被災した被災者（全壊-2,954 戸、大規模半壊-396 戸、半壊-291 戸、計 3,641 戸）に対して、生活再建に向けた支援の一つとして、安全で快適な住宅を供給する。</p> <p>また、必要に応じ、被災し流出した集会所や備蓄倉庫などの共用施設を合築し、住まいと生活の両面からの復興を実現する。</p>

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	97	事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業 (がけ地近接等危険住宅移転事業)	事業番号	D-13-1
交付団体	市		事業実施主体 (直接/間接)	市 (直接)	
総交付対象事業費	832,512 (千円)		全体事業費	432,512 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要 災害危険区域内の危険住宅移転者への支援として、がけ地近接等危険住宅移転事業を実施する。					
嬉石松原地区	被災戸数：234 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H32				
平田地区	被災戸数：229 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H32				
東部地区	被災戸数：1,149 戸 想定支援対象戸数：12 戸 実施期間：H25～H32				
室浜地区	被災戸数：80 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H32				
根浜地区	被災戸数：64 戸 想定支援対象戸数：14 戸 実施期間：H25～H32				
箱崎地区	被災戸数：207 戸 想定支援対象戸数：16 戸 実施期間：H25～H32				
箱崎白浜地区	被災戸数：54 戸 想定支援対象戸数：13 戸 実施期間：H25～H32				
仮宿地区	被災戸数：11 戸 想定支援対象戸数：3 戸 実施期間：H25～H32				
桑ノ浜地区	被災戸数：42 戸 想定支援対象戸数：2 戸 実施期間：H25～H32				
両石地区	被災戸数：219 戸 想定支援対象戸数：25 戸 実施期間：H25～H32				
尾崎白浜地区	被災戸数：28 戸 想定支援対象戸数：3 戸 実施期間：H25～H32				
花露辺地区	被災戸数：30 戸 想定支援対象戸数：4 戸 実施期間：H25～H32				
本郷地区	被災戸数：57 戸 想定支援対象戸数：15 戸 実施期間：H25～H32				
小白浜地区	被災戸数：108 戸 想定支援対象戸数：6 戸 実施期間：H25～H32				
唐丹片岸地区	被災戸数：81 戸 想定支援対象戸数：20 戸 実施期間：H25～H32				
荒川地区	被災戸数：54 戸 想定支援対象戸数：5 戸 実施期間：H25～H32				
大石地区	被災戸数：18 戸 想定支援対象戸数：8 戸 実施期間：H25～H32				
計	想定支援対象戸数：194 戸 実施期間：H25～H32				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)

事業進捗に伴い、本事業の執行残見込額 400,000 千円 (国費 : 300,000 千円) を D-21-3 雨水ポンプ施設建設事業へ 400,000 千円 (国費 : H24 年度繰越予算 300,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 832,512 千円 (国費 : 624,384 千円) から 432,512 千円 (国費 : 324,384 千円) に減額。

当面の事業概要

<平成 25 年度>

想定支援対象戸数 116 戸 (832,512 千円) 支出実績 3 戸 (275 千円 : 国費 206 千円)

<平成 26 年度>

想定支援対象戸数 48 戸 (334,928 千円) 支出実績 26 戸 (59,393 千円 : 国費 44,544 千円)

<平成 27 年度>

想定支援対象戸数 30 戸 (235,800 千円) 支出実績 21 戸 (61,488 千円 : 国費 46,116 千円)

<平成 28 年度>

想定支援対象戸数 22 戸 (43,901 千円) 支出実績 23 戸 (50,989 千円 : 国費 38,241 千円)

<平成 29 年度>

想定支援対象戸数 80 戸 (619,680 千円) 支出実績 12 戸 (46,551 千円 : 国費 34,913 千円)

<平成 30 年度>

想定支援対象戸数 26 戸 (120,900 千円 : 国費 90,675 千円)

<平成 31 年度>

想定支援対象戸数 14 戸 (65,100 千円 : 国費 48,825 千円)

<平成 32 年度>

想定支援対象戸数 4 戸 (18,600 千円 : 国費 13,950 千円)

執行額 : 事業費 423,296 千円 (国費 317,470 千円)

執行残予定 : 409,216 千円 (国費 306,912 千円)

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数 (大規模を含む)	死者行方不明者	最大津波水 (痕跡値 T. P. +)
東部地区	105.2ha	591 戸	326 戸	102 人	10.104m
嬉石・松原地区	32.5ha	239 戸	39 戸	68 人	10.416m
平田地区	82.6ha	171 戸	93 戸	20 人	10m
室浜地区	11.8ha	80 戸	0 戸	21 人	17.55m
根浜地区	28.0ha	62 戸	0 戸	14 人	19.2m
箱崎地区	30.8ha	186 戸	18 戸	61 人	16.681m
箱崎白浜地区	8.0ha	43 戸	10 戸	42 人	14.986m
仮宿地区	3.3ha	10 戸	1 戸	7 人	21.334m
桑ノ浜地区	6.6ha	39 戸	3 戸	3 人	20.778m
両石地区	23.8ha	217 戸	1 戸	45 人	28.436m
尾崎白浜地区	6.7ha	24 戸	2 戸	2 人	13.562m

花露辺地区	4.0ha	22戸	8戸	1人	19.091m
本郷地区	21.0ha	47戸	9戸	4人	21.142m
小白浜地区	12.3ha	69戸	35戸	4人	20.716m
唐丹片岸地区	33.4ha	56戸	23戸	8人	19.434m
荒川地区	35.1ha	48戸	6戸	4人	16.879m
大石地区	4.1ha	12戸	5戸	0人	16.716m

東日本大震災に伴う最大水位約 T.P. +28mの津波により、全住戸 16,182 戸のうち約 29%の 4,658 戸、全事業所 2,396 のうち約 58%の 1,382 が被災し、都市機能に壊滅的な被害を受けた。このため、安全な居住基盤および経済基盤の再生を最優先課題とし、被災市街地復興区画整理事業や防災集団移転促進事業などによる基盤整備を行う他、危険住宅の移転促進を図り、防災性を高めるために行う事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	小規模住宅地区改良事業（鵜住居）	事業番号	D-9-1
交付団体	市		事業実施主体（直接/間接）	市	
総交付対象事業費	115,000（千円）		全体事業費	111,000（千円）	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
<p>東日本大震災による津波によって広かつ甚大な被害を受けた鵜住居地区の既成市街地において、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行う土地区画整理事業に併せ、小規模住宅地区改良事業を実施することにより、土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を行う。</p>					
鵜住居地区	鵜住居地区は、国道 45 号沿線において防災上必要な地盤嵩上げにより住宅地や道路、公園等の整備を行い、安全な居住地の確保とコミュニティの再構築を図るとともに、津波復興拠点整備事業と一体となった街づくりによる安全・安心で快適な市街地整備の促進を図る。 事業面積：49.2ha 事業期間：H25～H29 総事業費：115,000 千円 関連する他の復興交付金事業：被災市街地復興土地区画整理事業				
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
スクラム 3	主要公共施設の再配置と土地利用 多くの公共施設が被災し機能が失われたことから、それぞれの施設用地の適正な配置・活用を図る必要がある。東部地区においては、歴史性も踏まえ、復興の象徴的な取組として拠点性の向上に努める。				

(事業間流用による経費の変更)(平成 30 年 5 月 10 日)

事業完了に伴い、本事業の執行残額 4,000 千円(国費 2,666 千円)を◆D-17-11-3 鶴住居地区排水施設整備事業へ 40,000 千円(国費 H23 年度繰越予算 2,666 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 115,000 千円(国費 76,666 千円)から 111,000 千円(国費 74,000 千円)に減額。

当面の事業概要

<平成 27~28 年度>

移転補償(2 戸)

<平成 29 年度>

建物除却を補助する。(1 戸)

<遅延理由>

土地区画整理事業の基盤整備と併せて実施するため、同事業による移転時期との調整を図り、平成 29 年度の実施となった。

東日本大震災の被害との関係

●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
鶴住居地区	98.6ha	752 戸	101 戸	341 人	11.232m

【片岸及び鶴住居地区】

大槌湾に面した当地区は高さ約 15m の津波に襲われ、市街地は壊滅的な被害を受け、JR 山田線や鶴住居小学校、釜石東中学校、防災センターなどの施設も全壊の被害にあった。このため、区画整理による基盤整備に併せて、不良住宅の除却を行い、生活環境を整備する事業である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--